

# 第8期中間事業報告書

（ 自 平成14年4月1日 ）  
（ 至 平成14年9月30日 ）

デジタルアーツ株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第8期中間期（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等につきご報告申し上げます。

当上半期の日本経済は、デフレ傾向が続く中、景気の先行きや、雇用情勢の不安も依然として根強く、景気回復感のないまま推移いたしました。

このような厳しい経済情勢下において、IT産業全体で見れば、パソコンの販売台数不振等、減速を余儀なくされておりますが、ブロードバンド通信の普及に歩調を合わせたインターネットへの常時接続の増加ともあいまって、セキュリティに関する対策の必要性への認識は教育機関、企業、家庭において高まってきております。当社の事業においても、Webフィルタリングソフトを中心としたセキュリティ事業が引き続き順調な伸びを示しております。

この結果、当中間期における売上高は366,011千円となり、平成14年9月19日の当社株式上場にもともなう新株発行費及び株式公開費用40,996千円を吸収して、経常利益は45,846千円、中間利益も24,024千円を計上することが出来ました。

セキュリティ事業につきましては、主力のWebフィルタリングソフトの販売が好調で284,484千円の売上を計上することができました。

販売分野別では、スクールマーケットが、政府の提唱しているミレニアムプロジェクトにも支えられ180,584千円の売上となりました。このなかでも特に、ビジネスマーケットにおいては、企業におけるWebフィルタリングソフトの必要性が認識されてきたことから99,091千円と順調な伸びを示しました。

この結果、セキュリティ事業全体の売上高は308,892千円となりました。

インフォメーション事業につきましては、企業向けに販売を行っている情報収集サービス「NET iScope」のサービス提供会社数が以前と比べ増加したために、売上高は53,917千円となりました。

その他の事業につきましては、地域ネットワーク向けのグループウェア製品である「i-コミュニケーション」等の販売を計画しておりましたが、経営資源をセキュリティ事業とインフォメーション事業に集中したため、3,202千円の売上を計上するにとどまりました。

下半期の見通しといたしましては、企業を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。しかしながら、インターネットの普及に関しては、ブロードバンド通信の普及加速という追い風に恵まれ、引き続き順調に推移していくものと思われます。そうしたなかで、教育機関と家庭においては、インターネット上の有害なサイト等へのアクセスが問題視され、企業においては、情報漏洩や内部告発の防止、インターネット上の誹謗中傷対策への需要の高まりもあって、当社の事業は、ますます社会的に必要とされていくことと思われます。

このような堅調な拡大が期待される市場におきまして、当社のセキュリティ事業においては、Webフィルタリングソフトの更なる拡販による競争優位性を確保することが最重要課題と認識しております。このため、教育機関に対しては、学校内ネットワークへの対応と平行して地域ネットワークの変化に伴う製品の改良を、企業に対しては、パートナーとの更なる関係強化とセールスマodelの確立による新たな販路の開拓、家庭に対しては、パッケージ販売と平行して大手パソコンメーカーへのバンドル展開とISP（インターネットサービスプロバイダ）とのアライアンスによる新サービスの提供を図り、今後の各分野におけるシェア拡大に努めていく所存であります。

また、インフォメーション事業においても、「NET iScope」をリスクマネジメントに留まらない企業のIR・PRツールとして展開することやデータベースの充実、強化が今後の企業間競争において不可欠要素と考えております。

今後のインターネットの普及とそれに伴う劇的な社会変革に柔軟に対応しうる体制の強化に努めることによって、日本のインターネット文化に様々な形で貢献するというゆるぎない社是に基づく事業展開を今後も積極的に推進していくことが重要であると認識しております。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役社長 **道具 登志夫**

# 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
<b>(資 産 の 部)</b>				
<b>流 動 資 産</b>	<b>908,291</b>	<b>84.9</b>	<b>764,664</b>	<b>84.7</b>
現金及び預金	398,912		201,539	
受取手形	91,659		84,515	
売掛金	214,681		150,326	
有価証券			197,234	
たな卸資産	89,785		59,470	
前渡金	60,485			
繰延税金資産	42,178		62,913	
その他	10,589		8,664	
<b>固 定 資 産</b>	<b>161,910</b>	<b>15.1</b>	<b>137,957</b>	<b>15.3</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>31,840</b>	<b>3.0</b>	<b>31,058</b>	<b>3.5</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>79,855</b>	<b>7.4</b>	<b>55,332</b>	<b>6.1</b>
ソフトウェア	77,785		53,158	
その他	2,070		2,174	
<b>投 資 等</b>	<b>50,213</b>	<b>4.7</b>	<b>51,566</b>	<b>5.7</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,070,202</b>	<b>100.0</b>	<b>902,622</b>	<b>100.0</b>

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	65,131	6.1	70,616	7.8
買 掛 金	3,857		12,969	
賞 与 引 当 金	12,810		11,950	
そ の 他	48,463		45,696	
負 債 合 計	65,131	6.1	70,616	7.8
(資 本 の 部)				
資 本 金			491,000	54.4
法 定 準 備 金			451,000	50.0
資 本 準 備 金			451,000	
欠 損 金			109,993	12.2
当 期 未 処 理 損 失			109,993	
(うち当期利益)			(131,382)	
資 本 合 計			832,006	92.2
資 本 金	552,200	51.6		
資 本 剰 余 金	538,840	50.3		
資 本 準 備 金	538,840			
利 益 剰 余 金	85,969	8.0		
中 間 未 処 理 損 失	85,969			
(うち中間利益)	(24,024)			
資 本 合 計	1,005,070	93.9		
負 債 資 本 合 計	1,070,202	100.0	902,622	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)		前 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
( 経 常 損 益 の 部 )		%		%
営業損益の部				
営業収益	366,011	100.0	546,447	100.0
売上高	366,011		546,447	
営業費用	280,583	76.7	466,213	85.3
売上原価	93,812		159,712	
販売費及び一般管理費	186,770		306,501	
営業利益	85,428	23.3	80,234	14.7
営業外損益の部				
営業外収益	1,415	0.4	529	0.1
受取利息	4		33	
有価証券利息			461	
その他	1,410		34	
営業外費用	40,996	11.2		
新株発行費	8,720			
株式公開費用	32,275			
経常利益	45,846	12.5	80,764	14.8
( 特 別 損 益 の 部 )				
特別損失			19,166	3.5
MMF評価損			3,472	
投資有価証券評価損			14,525	
固定資産除却損			1,168	
税引前中間(当期)利益	45,846	12.5	61,597	11.3
法人税、住民税及び事業税	1,145	0.3	530	0.1
法人税等調整額	20,676	5.6	70,314	12.9
中間(当期)利益	24,024	6.6	131,382	24.1
前期繰越損失	109,993		241,376	
中間(当期)未処理損失	85,969		109,993	

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成14年9月30日現在)

社名	デジタルアーツ株式会社
英文社名	Digital Arts Inc.
設立	平成7年6月21日
本店所在地	東京都港区北青山三丁目6番16号
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアの企画・開発・販売 各種ユーティリティソフトの企画・開発・販売 Webソリューションサービス
資本金	552,200,000円
従業員数	46名

## 役員 (平成14年9月30日現在)

代表取締役社長	道具登志夫
取締役	高橋則行
取締役	新井達雄
取締役	後藤茂
取締役	宮脇真樹
常勤監査役	若井修治
監査役	平田毅彦
監査役	窪川秀一

## 株式の状況 (平成14年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	50,040株
発行済株式の総数	14,510株
株主数	705名

## 株 主 メ モ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
配当金受領 株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 電話問合せ 郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) TEL (03) 3323 7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

「より便利な、より快適な、より安全な  
インターネットライフに貢献していく」



Digital Arts Inc.

〒107-0061 東京都港区北青山三丁目6番16号  
(03) 5485 1340(代表)  
<http://www.daj.co.jp/>